

大竹運送株式会社様が「SDGs宣言書」を策定されました！
 ～「とうほうSDGsサポートサービス」による「SDGs宣言書」策定支援～

東邦銀行（頭取 佐藤 稔）は、お客さまのSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）に関する取組みを支援するため、「とうほうSDGsサポートサービス（以下、本サービスとします）」をご提供しております。

この度、本サービスの利用を通じ、大竹運送株式会社様が「SDGs宣言書」を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本サービスは、対話を通してお客さまのSDGsへの取組状況の確認と、経営課題の見える化を行うことで、お客さまの課題解決に向けた具体的な取組みをサポートしております。

また、診断結果に基づく「SDGs宣言書」の作成により、お客さまの特色ある取組みを発信するとともに、社会全体でのSDGsの機運も高めております。

当行では、引続きお客さまのニーズに応じたサービスを提供し、お客さまの成長・発展、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

記

発行企業	大竹運送株式会社
代表者	代表取締役 大竹 貴博
所在地	福島県西白河郡矢吹町赤沢850
事業内容	一般貨物運送業 倉庫業 太陽光発電事業
企業概要	常に安全と品質を最優先と考え、お客さまのニーズに応えるため、迅速かつ効率的なサービスを提供しております。 皆さまのおかげで創業40周年を迎えることができ、今後も経営理念である「安心と真心を」大切に、信頼される企業として歩み続けてまいります。



宣言書を手にする大竹社長



東邦銀行グループでは、『サステナビリティ宣言』を制定し、グループ全体で地域経済の活性化や社会的課題の解決に向けた取組みを通して“地域社会に貢献する会社へ”を目指しています。



SDGs宣言書

2024年9月12日

大竹運送株式会社

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた取組みを以下の通り宣言します。

カテゴリ	テーマ	具体的な取組み	SDGsゴール
人権・労働	安全衛生 健康経営	従業員が安心して末永く活躍できる職場環境を整備してまいります。 【具体的な取組み】 <ul style="list-style-type: none">●安全衛生委員の設置●「健康経営優良法人」「ふくしま健康経営優良事業所認定」の取得●健康診断100%受診●外部専門機関による従業員のストレスチェック実施	
環境	脱炭素・省エネ サーキュラーエコノミー	再生可能エネルギーの創出、省エネ設備の導入により環境に配慮した活動を行ってまいります。 【具体的な取組み】 <ul style="list-style-type: none">●太陽光発電(約900kw)による再生可能エネルギーの創出●自社物件のLED化、電動フォークリフトおよび低公害車両の導入●車両ごとの月間燃費表検証による過大な資源投入の抑制	
内部管理 組織体制	法令順守 事業継続 認証取得	法令順守の徹底を図り、ステークホルダーからの信頼を得られ続ける組織体制の構築に努めてまいります。 【具体的な取組み】 <ul style="list-style-type: none">●全従業員集合のもとコンプライアンス講習会を定例開催●BCP文書策定のうえ「事業継続力強化計画」の認定取得済み●「Gマーク(安全性優良事業所)」「グリーン経営認証」に基づく組織強化	
製品・サービス	環境配慮設計 社会課題の解決	物流および倉庫事業における高品質なサービス提供を行うとともに社会課題の解決に取り組んでまいります。 【具体的な取組み】 <ul style="list-style-type: none">●自社ホームページにて「SDGsへの取組み」を対外的に公表●樹脂パレットのリユース、リサイクル推進●コンテナラウンドユース活用による社会課題解決への貢献	
社会貢献 地域貢献	地域経済の活性化 地域づくり	地域活性化に取組み、持続可能な地域づくりに貢献してまいります。 【具体的な取組み】 <ul style="list-style-type: none">●地域人材の積極的な採用●寄付型ご当地ナンバープレートの導入による間接的な地域貢献●自社倉庫を活用した防災備蓄品の確保	

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGsとは
「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」の略称です。2015年9月、国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で設定された、2030年を期限とする17のゴール(目標)と169のターゲットのことです。2030年までに、あらゆる貧困に終止符を打ち、不平等を是正し、気候変動に対処するなど「誰一人置き去りにしない」ための取組みを掲げています。